

## 昭和49年就業構造基本調査について

総理府統計局 水谷 弘  
労働力統計課長

昭和49年7月1日現在で就業構造基本調査が実施される。この調査は、3年目ごとに行なわれることになっているもので、昭和35年調査を第1回として過去6回行なわれ、今年の調査は第7回目に当たる。またこの調査は、その名の示すとおり、国民の就業や不就業の状態を種々の側面から調べ、これを組み合わせ総合してその基本的な構造をとらえるためのものであり、国勢調査や労働力調査が仕事をしている人やその従業上の地位、職業、産業別の数と、その推移を明らかにするのに対し、この調査はその質的な内容を詳しくとらえようとするものである。すなわち、この調査では、仕事をしているか否かの別、職業・産業等の基本的な事項のほか、就業日数や時間、仕事からの収入、従業先の規模、本業以外の仕事の状態、その仕事を続けたいか、変わりたいか、無業者が仕事をしたいかなどの希望意識、過去1年間の転職、離職、就職などの異動等を調査する。

この調査の始まった昭和30年代には、就業日数や収入、希望意識、副業等の調査項目から、労働力調査などで、完全失業者数に表われない潜在失業の実態を解明できたことは容易に理解されるであろう。また、労働需給が逆転して人手不足の時代に入ってから、希望意識や就業異動等の項目による労働力活用や労働力の流動性や定着性の問題、就業日数等の項目による労働時間短縮、休日制度などの余暇の問題など、基本的には同じ調査事項により完全雇用下の諸問題についても解明してきた。

昨今、周知のとおり、労働力の質の問題、働きがいや就業環境の問題、その他国民のゆとりある充実した職業生活のための条件が、多様化した国民の選択や福祉時代の前提の下でますます重大視される反面、石油危機や資源問題に対する反省などに端を発する一連の事態が昨年11月以後の就業者数に反映し、その動向を注意深く見守らなければならない実状となっている。このような経済社会の背景の下で実施される今回の昭和49年調査は、就業構造基本調査が過去において、あるいは不完全雇用の下であるいは完全雇用の下で、それぞれの局面ごとに果たしてきた役割りを合わせて同時に果たさなければならないという意味で、過去6回の調査のどれよりも重要であり、その意義が大きいといえると思う。

前回昭和46年調査の結果によると、当茨城県の15歳以上人口163万人のうち有業者（ふだんは仕事をしている人）は110万人で、前々回昭和43年調査結果に比べ4.5%の伸びを示しているが、この伸び率は全国の3.3%を上廻るものである。産業別に見ても第2次産業及び第3次産業部門有業者の伸び率はそれぞれ33.1%、12.6%で全国の伸び率それぞれ9.5%、9.7%をいずれも大幅に上廻っており、雇用者の伸び率23.6%も全国の10.2%を大幅に上廻っており、典型的な発展県のタイプを示している。しかし、産業部門別の有業者数を実数で見ると第一次産業38万7千人、第二次産業32万3千人、第三次産業39万2千人とほぼ三等分に近い構成となっており、この構成は全国とも、他の発展県のパターンともかなり異なっている。特に第一次産業の構成比率35.1%は東北地方や南九州の諸県に匹敵する高率であり、第三次産業の比率35.5%は全都道府県の中でもっとも低い水準である。又従業上の地位別に見ても産業構造を反映して自営業主及び家族従業者の比率が高く、特に家族従業者が全有業者中25.7%を占めることは他県と比較して目立つことである。このように当県は目覚ましい先進性を持つ反面、これとは逆の要素も多く内包し、幅広くかつ変化に富んだ構造を有し、分析の複雑さを示唆している。希望意識の面からみても、転職希望率が有業者中全国で4.5%に対し当県は2.4%と低く、非農林業雇用者に限ってみても全国5.6%に対し当県約3%であることも、関連項目のクロスによりさらに深く掘り下げてみる必要があろう。非農林業雇用者を主力とする有業者の順調な伸びにもかかわらず1年当たりの転職者が相対的に少ないことも分析に値しよう。

去る3月に統計局が公表した昨年10月1日現在の推計人口によれば県人口は約225万人に達し、首都圏の広域ドーナツ化の一環として転入超過による社会増加で県人口が一段とその増勢を早めている。このような急テンポの変貌と、我が国経済社会の新しい問題と相まって、県の就業構造がどのような形となるか、大きな興味をもって期待されると共に、この調査の特色である多元的な項目の複雑なクロスによるぼう大な結果量の縦横適切な処理により、この調査の結果が有効に活用されることが望まれる。

この就業構造基本調査は全国で2万1千の国勢調査区約33万世帯を調査対象とし、そのうち当県では424調査区、約6,400世帯が対象となる。調査が十分な成果をあげることができるよう関係各位の御協力をお願いする次第である。